

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	73	事務事業名	企業立地促進補助金 （経済戦略課）				担当課名	経済戦略課			
開始年度	H11	根拠法令等	米子市企業立地促進補助金交付要綱								
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	○	○									
	公約・計画の目標		誘致企業数（誘致企業による増設を含む） 10社（R2～6年度の累計）								
●事業概要											
事業内容	事業の概要	進出希望企業の用地確保及び設備投資に対し補助金を交付し、経済的支援を行う。 （補助内容 投下固定資産額×5～15%、初年度リース料×50% ※上限額2億円）									
	目的 （実施理由）	本市の産業の高度化及び雇用機会の拡大を図り、地元若年層やU・Iターン者をはじめとする定住の促進を図る。									
	目標	定量 目標	定量目標名		成果		R5	R6	R7		
			誘致企業数		目標値		8	10	12		
					実績値		11				
					達成度（%）		137.5%				
	定性 目標										
課題	課題解決に向けて、制度改正を適宜行ってきたため（令和3、5年度に改正）、課題は特にない。										
他市事例	鳥取市 投下固定資産額10～20%、初年度賃借料50% 倉吉市 投下固定資産額5% 松江市 用地取得費30%、固定資産税額3年分 境港市 固定資産税額1年分										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	2	商工業振興費	
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計（千円）			14,085	125,911	15,000					
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
一般財源		14,085	125,911	15,000							
人役	正規職員（人）		0.2	0.2	0.2						
	会計年度任用職員					交付税措置の有無		無			
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	他市も類似の制度を有している中で、進出を検討する企業が進出先を決定する条件のひとつであることから、継続が必要と考える。							
	終期設定・改善方策など	当該補助金の内容は、企業ニーズや雇用情勢、経済動向を踏まえ、「対象業種の追加」「補助メニューの一部廃止」「補助内容の変更」など、適宜変更を重ねてきた。今後も、地域経済の活性化に向けて、より効果的な支援制度となるよう随時見直しを行う。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	74	事務事業名	地域産品PR事業（ふるさと納税）	担当課名	商工課
開始年度	H20	根拠法令等	米子市地域産品PR事業（ふるさと納税）実施要領		
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
	公約・計画の目標				

●事業概要

事業内容	事業の概要	ふるさと納税制度を介し寄附募集し地域産品をPRする					
	目的（実施理由）	寄附を募集し米子市の財源とするとともに本市の魅力を発信し、地産外商の実現及び市内事業者の販路拡大を図る					
	目標	定量目標	定量目標名	成果	R 5	R 6	R 7
		寄附金額		目標値	16億円	20億円	20億円
				実績値	19.2億円		
				達成度（%）	120.0%		
	定性目標	米子市の魅力発信、市内事業者の販路拡大及びEC進出へのサポート					
課題	一部返礼品に多く寄附が集まることを解消し、地元産品を広くPRする						
他市事例							

投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	1	地域産品PR事業	
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
	事業費計（千円）	939,667	948,940	1,000,000	がいなよなご応援基金						
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
		一般財源	939,667	948,940	1,000,000						
人役	正規職員（人）	4.0	4.0	4.0							
	会計年度任用職員	1	1	1	交付税措置の有無	無					

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	ふるさと納税制度を遵守し、地域産品のPRに努めるとともに、返礼品提供事業者のEコマース進出の一助となるよう取り組んでいく						
	終期設定・改善方策など	米子市の貴重な財源であるとともに地域産品など本市の魅力を発信し、関係人口の増加や市内事業者の経営基盤の安定に寄与するものであるため、ふるさと納税制度が継続する限りは継続して実施する必要がある								

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	75	事務事業名	新型コロナウイルス感染症 対策融資利子補助事業	担当課名	商工課
開始年度	R2	根拠法令等	無し		
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
	公約・計画の目標				

●事業概要

事業内容	事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した事業者が、地域経済変動対策資金及び中小企業小口融資資金の融資を受けた場合、県と協調して利子額の一部又は全額を補助する。					
	目的 (実施理由)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の経営の維持・継続・安定を図る。					
	目標	市内事業者の経営の維持・継続・安定					
		定量 目標	定量目標名	成果	R 5	R 6	R 7
			利子補助金額（千円）	目標値	189,824	220,000	145,443
				実績値	178,742		
達成度（%）	94.1%						
定性 目標							
課題	補助対象件数が多く、対象期間も異なるため、補助金交付事務に時間がかかる。						
他市事例	鳥取市、倉吉市、境港市においても同様の条件で利子補助を行っている。						

投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	2	新型コロナウイルス感染症対策融資利子補助事業
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計（千円）		178,742	220,000	145,443	【県補助金】 ・鳥取県令和元年度新型コロナウイルス対策特別金融支援事業補助金 ・鳥取県新型コロナウイルス感染症対応利子補助金 ・鳥取県令和2年度中小企業小口融資特別金融支援事業補助金				
	財源内訳	国庫補助金				【その他】 米子市新型コロナウイルス感染症対応融資利子補給基金				
		県補助金	89,370	110,000	72,721					
		地方債								
		その他	46,747							
	人役	一般財源	42,625	110,000	72,722					
正規職員（人）		0.1	0.1	0.1						
	会計年度任用職員				交付税措置の有無		無			

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	コロナ融資実行後、最長60カ月間、県と協調して利子補助することになっているため、見直しは適当でない。	
	終期設定・改善方策など	（終期設定：R9年度）R4年5月31日までに実行した融資について、60ヶ月間、県と協調して利子補助を行うため。			

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	76	事務事業名	企業立地促進補助金 (商工課)	担当課名	商工課
開始年度	H11	根拠法令等			
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
	公約・計画の目標				

●事業概要

事業内容	事業の概要	市内で事業所等の新增設を行う市内企業に対し、投下固定資産額の5%を補助する。 (加算等あり)					
	目的 (実施理由)	新たな雇用を創出する地元企業の事業所等の新增設に対し、市独自の優遇制度により支援することで、産業の多様化又は高度化及び雇用機会の拡大を図る。					
	目標	市内企業の事業所等の新增設による事業活動の促進					
		定量 目標	定量目標名	成果	R 5	R 6	R 7
			市内企業の新增設件数	目標値	2	2	2
				実績値	1		
	達成度 (%)	50.0%					
定性 目標							
課題	事業の周知並びに企業の設備投資等の動向についてのニーズ把握が十分にできていない。						
他市事例	県内他3市において類似の事業を実施。						

投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	2	企業立地促進補助金（商工課）	
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
	事業費計（千円）		6,799	12,432	15,000						
	財源 内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
	一般財源		6,799	12,432	15,000						
人役	正規職員(人)		0.1	0.1	0.1						
	会計年度任用職員					交付税措置の有無		有			

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	他市も類似制度を有している中で、市内企業が市外へ流出するのを防ぐためにも必要な事業である。また、市内企業に対して、誘致企業への支援策と遜色のない支援制度が必要であると考えている。						
	終期設定・改善方針など	(終期設定なし) 経済動向や雇用情勢、企業のニーズ等を踏まえ、適宜、制度の見直しを実施しているため。(直近では、令和4年度に制度改正)								

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	77		事務事業名	米子市にきないや！観光支援事業				担当課名	観光課		
開始年度	R4		根拠法令等								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②第4次総合計画		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称			
			○								
	公約・計画の目標		皆生温泉のまちづくり、地域資源を活用した観光誘客の推進								
●事業概要											
事業内容	事業の概要		皆生温泉、米子城跡、食文化等の観光資源を訴求コンテンツとして、OTA特集記事やSNS広告のWEB系プロモーション、県外新聞やJR車内広告などを活用した情報発信を実施する。								
	目的（実施理由）		様々な媒体を活用した観光資源の情報発信により、認知度向上を図るとともに、本市への宿泊者及び観光客の増加を図る。								
			本市への宿泊者及び観光客の増加及び本市観光消費額の拡大が期待できる。								
	目標	定量目標	定量目標名		成果		R5	R6	R7		
			皆生温泉宿泊者数		目標値		393000	400000	410000		
					実績値		408391				
					達成度（%）		103.9%				
定性目標		本市観光資源の認知度向上及びブランディング									
課題		認知度向上及びブランディングについては、効果測定が難しい。									
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	3	観光費	
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計（千円）			7,875	11,470	8,470	一般財源				
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
一般財源		7,875	11,470	8,470							
人役	正規職員（人）		0.2	0.2	0.2						
	会計年度任用職員					交付税措置の有無		無			
今後の方針	方向性		継続	部局長意見		本市への誘客を図るうえで、本市の観光コンテンツを様々な媒体を活用してプロモーションを行うことは必要であり、継続していく必要がある。					
	終期設定・改善方策など		(終期設定)第4次総合計画に「地域資源を活用した観光誘客の推進」を掲げており、目的達成のため継続が必要な事業である。 (改善方策)WEB系プロモーションは、居住エリアや性別・年齢などのターゲットを絞った情報発信ができ、また効果測定も可能である。閑散期対策につながる発信を行うことで事業効果を高めていきたい。								

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	78	事務事業名	観光協会助成事業				担当課名	観光課			
開始年度	H16	根拠法令等									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	○	○									
公約・計画の目標	皆生温泉の海遊ビーチリゾート構想の推進、皆生温泉のまちづくり、地域資源を活用した観光施策の推進、インバウンド対策の推進										
●事業概要											
事業内容	事業の概要	米子市からの補助金及び民間事業者の会費により、観光イベントや観光キャンペーンの企画運営実施、観光コンテンツの造成、皆生温泉海遊ビーチや観光案内所の運営等を行う。									
	目的（実施理由）	観光イベントやキャンペーンなどの実施、ビーチや観光案内所の運営、コンテンツ造成などを通じ観光地としての魅力を高め、本市への誘客を図る。									
	目標	定量目標	定量目標名		成果		R5	R6	R7		
			皆生温泉宿泊者数		目標値		393000	400000			
					実績値		408391				
					達成度（%）		103.9%				
	定性目標										
課題	宿泊客数や観光消費額の拡大につながるコンテンツ不足										
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	3	観光費	
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計（千円）			43,387	42,891	42,891	一般財源				
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
		一般財源			43,387	42,891	42,891				
人役	正規職員（人）			0.4	0.4	0.4					
	会計年度任用職員						交付税措置の有無		無		
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	本市への誘客を図るうえで、観光イベントやキャンペーンなどの実施、ビーチやコンテンツ造成など必要な事業であり、継続していく必要がある。							
	終期設定・改善方策など	(終期設定) 第4次総合計画に掲げる本市観光施策の全てに関わっており、本市観光課とは担う役割も異なるため、安定的な事業実施に向け継続が必要な事業である。 (改善方策) 事業計画の見直しや観光コンテンツの磨き上げを検討することにより米子市の魅力度アップを図る。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	79	事務事業名	米子城・魅せる！プロジェクト事業				担当課名	文化振興課			
開始年度	H28	根拠法令等									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等				※個別計画等の名称				
	○	○	○				史跡米子城跡保存活用計画、史跡米子城跡整備基本計画、米子市文化財保存活用地域計画				
	公約・計画の目標		(公約) 米子城跡の整備と魅力発信、史跡公園整備の検討 (第4次総合計画) 米子城跡の魅力発信に向けた各種事業の展開								
●事業概要											
事業内容	事業の概要	米子城跡について、SNS等を活用した情報発信や石垣ライトアップ等のソフト事業を実施する。									
	目的 (実施理由)	米子城跡の価値や魅力を発していくことで、米子城跡の関心を高め、貴重な文化財として次世代に継承していく。									
	目標	定量目標	定量目標名			成果	R5	R6	R7		
						目標値					
						実績値					
						達成度 (%)					
	定性目標	シビックプライドの醸成、観光誘客の促進									
課題	米子城跡において、直接的な収益化につながっていない。										
他市事例	鳥取市 まちなか観光推進事業 予算26,017千円										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	10	項	4	目	10	文化財保護費	
			R5決算		R6見込み		R7見込み		財源の説明		
	事業費計 (千円)		14,310		18,296		18,296		その他：米子城オリジナル切手シート販売代金		
	財源内訳	国庫補助金		0		0		0		特別交付税の算定対象として計上している。	
		県補助金		0		0		0			
		地方債		0		0		0			
		その他		38		190		190			
		一般財源		14,272		18,106		18,106			
人役	正規職員(人)		1.5		1.5		1.5				
	会計年度任用職員		0		0		0		交付税措置の有無	有	
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	米子城の活用については、観光部門と連携しながら継続的に取組んでいく必要がある。							
	終期設定・改善方策など	(終期設定なし) 史跡米子城跡整備基本計画に基づき、米子城跡の保存整備を進めており、計画的に整備を実施していくためにも、米子城跡の関心を高めていく必要があるため。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	80	事務事業名	淀江文化センター費			担当課名	文化振興課				
開始年度	H16	根拠法令等	米子市淀江文化センター条例、米子市淀江文化センター条例施行規則、劇場法								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称							
	公約・計画の目標		文化施設の利用促進を図り、多数の市民が参加できる芸術文化の発表機会を提供する。								
●事業概要											
事業内容	事業の概要	音楽・演劇公演等の自主事業を企画・運営し、地域住民に優れた舞台芸術の鑑賞機会と、発表機会を提供している。									
	目的 (実施理由)	淀江地域における、文化活動の発展や芸術文化の普及を図る。									
	目標	定量目標	定量目標名		成果	R5	R6	R7			
			利用者数		目標値	50000	50500	51000			
					実績値	39932					
					達成度(%)	79.9%					
	定性目標	地域住民に文化的な体験の機会を提供していくとともに、地域のコミュニティ活動の場としても活用し、地域住民の交流を促進させる。									
課題	開館から26年が経過し、施設、設備の老朽化が著しく、修繕箇所が多岐にわたる。										
他市事例	鳥取市文化ホール、ハワイアロハホール、日南町総合文化センター										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	10	項	4	目	9	淀江文化センター費	
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計(千円)			53,511	58,310	58,410	【財源内訳】 その他：行政財産使用料 駐車場使用料				
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債		0	3,400	3,000					
		その他		74	71	71					
	一般財源		53,437	54,839	55,339						
人役	正規職員(人)		0.2	0.2	0.2						
	会計年度任用職員					交付税措置の有無		無			
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	当面は老朽化対応により、施設機能の維持を図り運用していくものだが、市所有のホール系文化施設の役割分担を検討する中で、機能集約等の将来像を描く必要がある。							
	終期設定・改善方策など	淀江地域の文化振興及び賑わい創出の拠点としての役割を果たしていくため、当面の間は老朽化による不具合を生じさせないように、施設機能の維持に努め、適切な施設運営を継続していくものだが、将来的な施設の在り方については検討を進めていく。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	81	事務事業名	文化財等管理事業			担当課名	文化振興課				
開始年度	H16	根拠法令等	文化財保護法、鳥取県文化財保護条例、米子市文化財保護条例								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標		○			米子市文化財保存活用地域計画					
●事業概要											
事業内容	事業の概要	米子市内の各所に所在している文化財の維持管理（文化財修復・除草・樹木伐採・看板補修等）を実施する。また、文化財所有者に対して補助金等の支援を行う。									
	目的（実施理由）	文化財保護法により、文化財の管理が所有者に義務付けられている。									
	目標	定量目標	定量目標名		成果	R 5	R 6	R 7			
			指定文化財等登録件数		目標値	88	89	89			
					実績値	88					
					達成度（%）	100.0%					
	定性目標										
課題	管理する文化財が多数あるため、維持管理に要する費用が増加している。										
他市事例	倉吉市 史跡維持管理事業 12,531千円										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	10	項	4	目	10	文化財保護費	
			R5決算		R6見込み		R7見込み		財源の説明		
	事業費計（千円）		13,206		15,605		12,605		国庫補助金：文化芸術振興費補助金 県補助金：保護文化財神像緊急防災・防犯対策事業補助金 その他：行政財産使用料		
	財源内訳	国庫補助金		862		0		0			
		県補助金		420		0		0			
		地方債		0		0		0			
		その他		67		66		66			
	一般財源		11,857		15,539		12,539				
人役	正規職員（人）		1.0		1.0		1.0		特別交付税の算定対象として計上している。（文化財件数）		
	会計年度任用職員		0		0		0				交付税措置の有無
今後の方針	方向性	継続	部局長意見		文化財を保護及び活用していくためには、適切な管理をしていく必要があり、地元自治会への委託等で維持管理方法を工夫しながら事業を継続していく必要がある。						
	終期設定・改善方策など	（終期設定なし）文化財保護法において、文化財の管理が所有者に義務付けられているため、工夫をしながら継続的に実施していく必要がある。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	83	事務事業名	土地改良事業				担当課名	農林課			
開始年度	不明	根拠法令等	土地改良法、米子市土地改良事業分担金徴収条例								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標										
●事業概要											
事業内容	事業の概要	土地改良施設（かんがい排水、農道、ため池、水利施設等）の整備。 土地改良施設の維持管理、破損箇所の補修等。									
	目的（実施理由）	土地改良施設の整備工事により農業生産基盤の更なる機能向上、災害の防止・軽減及び農地の高度利用が図られる。 また、土地改良施設の維持補修により耕作者の維持管理労力の軽減が図られる。									
	目標	定量目標	定量目標名			成果	R5	R6	R7		
						目標値					
						実績値					
						達成度（%）					
定性目標											
課題	施設の老朽化により土地改良施設の維持費増、耕作者の高齢化により施設の管理更新が困難となってきている。 更に、維持経費の増や材料費の増という外因もあり、事業費の枠内での工夫に苦慮している。										
他市事例	県内他市（鳥取市、倉吉市等）で地元要望をもとに行っている。										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	1	目	4	農地費	
			R5決算		R6見込み		R7見込み		財源の説明		
	事業費計（千円）		91,040		100,000		100,000		○県支出金（国庫補助含む） ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・しっかり守る農林基盤整備交付金 ○地方債 ・公共事業等、一般事業、地方道路等整備事業、緊急自然災害防止対策事業債 ○その他 ・地元負担金 ○一般財源 ・市費		
	財源内訳	国庫補助金	0		0		0				
		県補助金	35,244		36,240		36,240				
		地方債	22,000		39,800		39,800				
		その他	4,993		5,240		5,240				
	人役	一般財源	28,804		18,720		18,720				
正規職員（人）		2.8		2.8		2.8					
	会計年度任用職員	0		0		0		交付税措置の有無	有		
今後の方針	方向性	継続	部局長意見		土地改良施設等の整備や維持管理を行わなければ、災害や耕作者の営農が困難となり衰退していくため、地元要望に応じて土地改良施設の整備を行う必要がある。						
	終期設定・改善方策など	土地改良施設等の整備、維持管理を行うことで、耕作者の営農環境を支援し米子市の農業生産基盤の機能確保及び改善となるため、終期設定はない。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	84	事務事業名	多面的機能支払交付金事業			担当課名	農林課				
開始年度	H19	根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
			○			中海水質保全計画					
	公約・計画の目標		農地・農業用水路等の資源の保全管理や農村環境の保全向上								
●事業概要											
事業内容	事業の概要	農業者や地域住民、自治会などで構成する活動組織が、共同で行う基礎的な保全活動を支援。加えて、農村の自然や景観などを守る農村環境保全活動を支援。また、農業用施設の長寿命化のための補修・更新を行う長寿命化活動を支援する。									
	目的（実施理由）	農業・農村は自然環境の保全や水源の涵養等の多面的機能を有している。近年の農村地域の過疎化、高齢化等により集落機能が低下し、地域の共同活動が困難となってきている。担い手農家に集中する水路、農道等の管理の負担を解消するためにも、地域の共同活動の支援が必要である。									
	目標	定量目標	定量目標名		成果	R5	R6	R7			
			認定農用地面積（a）	目標値	876	924	924				
				実績値	876						
				達成度（%）	100.0%						
	定性目標										
課題	各活動組織は計画策定後5年間は活動を継続しなければならないが、構成員（農業者）の高齢化により、農地維持活動を行うことが難しくなっている。										
他市事例	近隣市では鳥取市、倉吉市、境港市、松江市、西部地区の町村では、南部町、伯耆町、日野町、日南町、大山町、江府町、日吉津村において実施										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	1	目	3	農業振興費	
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
	事業費計（千円）		46,170	48,612	48,612	多面的機能支払交付金（国費1/2、県費1/4、市費1/4）					
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金	34,701	36,300	36,300						
		地方債									
		その他									
	人役	一般財源	11,469	12,312	12,312						
正規職員（人）		1.0	1.0	1.0							
	会計年度任用職員				交付税措置の有無				有		
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	地域資源の適切な保全管理を推進するためには、地域の共同活動による農地維持が不可欠であり、支援を継続する必要がある。							
	終期設定・改善方策など	地域住民の共同活動による農地維持を支援するために必要な補助であり、国および県と協調し推進を行っているため終期の設定はない。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	85	事務事業名	土地改良協会補助事業			担当課名	農林課				
開始年度	昭和47年	根拠法令等	土地改良法第2条								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標										
●事業概要											
事業内容	事業の概要	米子市土地改良協会の運営に係る人件費									
	目的 (実施理由)	11団体の改良区の事務委託を受けている土地改良協会の人件費の一部を補助することにより土地改良事業の適切かつ効率的な運営を保持する。									
	目標	定量目標	定量目標名		成果	R5	R6	R7			
					目標値						
					実績値						
					達成度(%)						
	定性目標										
課題	土地改良施設の老朽化に伴う維持管理への対応、災害対応等負担が増している。										
他市事例	近隣他市には土地改良協会に相当する団体は無いが、各土地改良区の運営支援を状況に応じ行っている										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	1	目	2	農業総務費	
			R5決算		R6見込み		R7見込み		財源の説明		
	事業費計(千円)		27,937		29,281		29,281		一般財源		
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
		一般財源		27,937		29,281		29,281			
人役	正規職員(人)		3.0		3.0		3.0				
	会計年度任用職員		3		3		3		交付税措置の有無 無		
今後の方針	方向性	継続	部局長意見		今般の気候変動による大雨等の自然災害への対応、施設の整備、維持管理、耕作者からの要望対応等、職員への負担は増加しているため、継続して支援する必要がある。						
	終期設定・改善方針など	当協会は11の団体から委託を受け、市内の農業振興を支える土地改良事業の推進と施設の維持管理を行うため協会の担うところが大きく、終期の設定はない。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	86	事務事業名	地籍調査事業				担当課名	地籍調査課			
開始年度	S35	根拠法令等	国土調査法（昭和26年6月1日法律第180号）								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
			○			都市計画マスタープラン					
公約・計画の目標		災害に強く、快適なまちづくり									
●事業概要											
事業内容	事業の概要	一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果に基づき、「地籍図」と「地籍簿」を作成し、作成された「地籍図」と「地籍簿」は閲覧・認証を経て、その写しが登記所に送付され、登記所において地籍簿をもとに土地登記簿が書き改められ、地籍図が不動産登記法第14条の地図として備え付けられる。									
	目的（実施理由）	現在登記所に備え付けてある登記簿及び地図の多くは、明治初期の地租改正に伴う土地調査の成果を基礎としており、実際の土地に比べて大きさや形が異なるものが多く、また、隣接する地図との接合もほとんどできていない状況である。地籍調査により一筆ごとの土地の境界や面積を明らかにする。									
	目標	定量目標	定量目標名			成果	R 5	R 6	R 7		
			調査面積（km ² ）			目標値	0.64	0.68	1.29		
						実績値	0.64				
						達成度（%）	100.0%				
	定性目標										
課題	所有者不明土地の存在により事務が煩雑になっている。										
他市事例	鳥取市 調査面積1.35km ² C=97,378千円、境港市 調査面積0.39km ² C=35,643千円										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	1	目	5		
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計（千円）			39,217	50,866	48,277	補助対象事業費内訳： 国1/2、県1/4、市1/4				
	財源内訳	国庫補助金						県補助金：3/4（国1/2+県1/4）			
		県補助金			23,106	35,106	32,376	その他：地籍調査成果交付手数料 他			
		地方債									
		その他			275	201	201				
	人役	一般財源			15,836	15,559	15,700				
正規職員（人）			5.0	5.0	6.0						
会計年度任用職員			2	1	1	交付税措置の有無			有		
今後の方針	方向性	継続	部局長意見		土地の境界、面積、形状が正確に把握できることは、地権者の土地管理・保全及び米子市、鳥取県、国の行政事務に有益となる。						
	終期設定・改善方策など	終期設定設定なし、進捗率100%になるまで									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	87	事務事業名	道路台帳作成事業	担当課名	建設企画課					
開始年度	S55	根拠法令等	道路法第28条、同法施行規則第4条の2							
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称						
	公約・計画の目標		7-1公共インフラ施設の整備							
●事業概要										
事業内容	事業の概要	市道を管理する上で必要な道路台帳を整備する。								
	目的 (実施理由)	道路法第28条に、道路管理者は道路台帳を調製・保管する義務及びこれを閲覧させる義務が定められている。併せて、道路台帳図面等の更新管理をすることにより事務の効率化を図ることができ、住民、工事関係者からの問い合わせに迅速・的確な対応が可能となる。								
	目標	定量目標	定量目標名	成果	R 5	R 6	R 7			
				目標値						
				実績値						
				達成度 (%)						
	定性目標									
課題										
他市事例										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	2	目	1	委託料
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計(千円)		21,989	20,555	24,150	【財源内訳】 一般財源のみ				
	財源内訳	国庫補助金	0	0	0					
		県補助金	0	0	0					
		地方債	0	0	200					
		その他	0	0	0					
		一般財源	21,989	20,555	23,950					
	人役	正規職員(人)	0.3	0.3	0.3					
		会計年度任用職員				交付税措置の有無		有		
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	効率的な市道管理のために必要な事業であり、継続とする。						
	終期設定・改善方策など	(終期設定無し) 法的義務があり、終期がないため。								

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	88	事務事業名	駐車場事業特別会計貸付金				担当課名	建設企画課			
開始年度	H8	根拠法令等	無し								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等				※個別計画等の名称				
			○				米子市駐車場整備事業経営戦略				
	公約・計画の目標		駐車場事業の累積赤字を令和12年度までに解消し、黒字化を目指す。								
●事業概要											
事業内容	事業の概要	駐車場及び駐輪場の円滑な運営を図るため、駐車場事業特別会計への貸付金を支出する。									
	目的 (実施理由)	駐車場及び駐輪場の円滑な運営を図る。									
	目標	定量目標	定量目標名			成果	R5	R6	R7		
			駐車場、駐輪場収入の増加			目標値	64,840	65,483	65,483		
						実績値	64,372				
						達成度(%)	99.3%				
	定性目標										
課題	安定した駐車場収入を維持するとともに、主に地下駐車場に係る修繕を計画的に対応する。										
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	4	目	1		
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
	事業費計(千円)		69,785	72,628	71,807						
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
		一般財源		69,785	72,628	71,807					
人役	正規職員(人)		0.1	0.1	0.1						
	会計年度任用職員					交付税措置の有無		無			
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	駐車場に関しては、貸付けにより累積赤字を解消する方向で動いている。黒字となるよう販促、効率化等を引き続き検討する。							
	終期設定・改善方策など	<p>駐車場整備事業： 一般会計からの貸付により、令和12年度までに累積赤字を解消する。累積赤字解消後、駐車場事業単独で黒字化が達成できる場合は、貸付けの廃止を検討する。</p> <p>駐輪場事業： 公益性が高く、駐輪場事業単独での黒字化は困難なため、引き続き貸付けを継続する。なお、貸付額が少なくなるよう、積極的に販促活動を行う。</p>									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	89	事務事業名	都市公園管理事業	担当課名	都市整備課
開始年度	不明	根拠法令等	都市公園法		
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
		○			
	公約・計画の目標	都市公園の有効活用の促進			

●事業概要

事業内容	事業の概要	都市公園や緑地を適切に維持管理する					
	目的 (実施理由)	都市公園や緑地の利用者にとって、安心・安全で快適な利用環境を維持する					
	目標	定量 目標	指定管理者制度を用いた日常的な管理を行うほか、補修工事等を行い公園施設の安全性を確保し、利用者が安心・安全で快適に利用できるようにする。				
			定量目標名	成果	R5	R6	R7
			目標値				
			実績値				
	定性 目標						
課題	公園利用者のニーズの把握						
他市事例							

投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	4	目	2		
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
	事業費計（千円）	208,118	212,051	212,051	【財源の内訳】 県補助金：花と緑のまちづくり支援事業補助金						
	財源内訳	国庫補助金				その他：公園使用料、行政財産使用料、職員駐車場使用料、土地貸付料、花と緑のまちづくり基金積立金利子、花と緑のまちづくり基金繰入金、庁舎電気等使用料					
		県補助金	15	150	150						
		地方債									
		その他	3,962	4,006	4,006						
		一般財源	204,141	207,895	207,895						
人役	正規職員（人）	2.5	2.5	2.5							
	会計年度任用職員	1	1	1	交付税措置の有無	有					

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	都市公園等の適切な利用環境を維持するため必要な事業である。						
	終期設定・改善方策など	(終期設定無し) 継続的に行うことが必要な事業であるため終期は設定しない。								

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	90	事務事業名	河川維持事業	担当課名	都市整備課
開始年度	R5	根拠法令等	河川法		
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
			○	米子市河川維持管理計画	
	公約・計画の目標		適切な維持管理の実施による河川機能の維持		

●事業概要

事業内容	事業の概要	準用河川及び排水路等の機能を発揮できるよう適切な維持を行う。						
	目的 (実施理由)	土砂堆積等による流下阻害を未然に防ぎ、大雨等による浸水被害を防止・軽減する。						
	目標	定量目標	河川等の通水機能を良好な状態に保持することで大雨等による浸水被害を防止・軽減し、市民生活の安全確保及び生活環境の改善を図る。	定量目標名	成果	R5	R6	R7
				目標値				
				実績値				
				達成度(%)				
定性目標								
課題	河川パトロールの外部委託化							
他市事例								

投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	3	目	2	排水路維持費
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
		事業費計(千円)	41,195	23,220	24,900	【財源内訳】				
	財源内訳	国庫補助金				「県補助金」 排水路維持補修事業負担金 崎津住宅団地承水路維持管理費補助金				
		県補助金	4,240	4,724	5,164					
		地方債	25,700	4,900		「地方債」 緊急浚渫推進事業債 (充当率100% 交付税措置70%)				
		その他								
人役	一般財源	11,255	13,596	19,736						
	正規職員(人)	0.3	0.3	0.3						
	会計年度任用職員	0	0	0	交付税措置の有無				有	

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	昨今の異常気象に起因する洪水等の対策においても必要不可欠な事業である。		
	終期設定・改善方策など	(終期設定無し) 継続的に行うことが必要な事業であるため終期は設定しない。				

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	91	事務事業名	橋りょう補修事業				担当課名	道路整備課			
開始年度	H22	根拠法令等	道路法42条、道路施行令35条の2								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
		○	○			米子市橋りょう長寿命化修繕計画					
	公約・計画の目標		定期的な点検を行いながら、橋りょうの長寿命化を図ります								
●事業概要											
事業内容	事業の概要	歩行者や車等の安全な通行を確保するため早期の補修を行い、橋りょうの延命化を図る									
	目的（実施理由）	計画的に予防的な修繕及び架替えを行うことにより、事業費の平準化及び維持管理コストを縮減し、米子市の道路網の安全を確保する									
	目標	定量目標	定量目標名			成果	R5	R6	R7		
						目標値					
						実績値					
						達成度（%）					
	定性目標	橋りょうの長寿命化及びLCCの節減・平準化を図るため適切な管理・修繕を行って									
課題	建設から50年以上が経過した橋りょうの老朽化が進行しており、大規模な修繕や撤去工事が見込まれる。										
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	2	目	2	道路維持費	
			R5決算		R6見込み		R7見込み		財源の説明		
	事業費計（千円）		118,365		312,049		1,060,000		【財源内訳】 国庫補助金 道路メンテナンス事業補助金 補助率 55% 171,490千円		
	財源内訳	国庫補助金		65,110		171,490		583,000			
		県補助金									
		地方債		35,600		120,000		454,500			
		その他									
	人役	一般財源		17,655		20,559		22,500			
正規職員（人）		2.0		2.0		2.0					
会計年度任用職員								交付税措置の有無		有	
今後の方針	方向性	継続	部局長意見		橋りょうを計画的に修繕し健全性を維持する本事業は必要な事業である。今後は統廃合も視野に入れて検討したい。						
	終期設定・改善方策など	（終期設定無し）継続的に行うことが必要な事業であるため終期は設定していない。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	92	事務事業名	道路維持補修事業（単独）	担当課名	道路整備課
開始年度	不明	根拠法令等	道路法42条、道路施行令35条の2		
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
	公約・計画の目標				

●事業概要

事業内容	事業の概要	車両及び歩行者の安全確保のため通行に支障のある箇所の補修を速やかに行う。交通の安全と道路の環境保全のため道路除草を行う。					
	目的（実施理由）	円滑な道路交通及び安全な市民生活の確保及び道路の環境保全を図る。					
	目標	定性目標	車両・歩行者の安全確保と道路環境の保全				
		定量目標	定量目標名	成果	R5	R6	R7
			目標値				
			実績値				
	達成度（%）						
課題	道路瑕疵を未然に防止するための予算・人員の不足						
他市事例							

投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	2	目	2	道路維持費
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計（千円）		177,713	201,244	187,000	【財源内訳】 その他：道路及び法定外公共物使用料 31,727千円				
	財源内訳	国庫補助金								
		県補助金								
		地方債	20,600	28,000						
		その他	10,039	31,727	32,000					
		一般財源	147,074	141,517	155,000					
人役	正規職員（人）	2.6	1.6	1.6						
	会計年度任用職員		1	1	交付税措置の有無		無			

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	道路の適正な維持管理のため必要な事業である。	
	終期設定・改善方策など	（終期設定無し）継続的に行うことが必要な事業であるため終期は設定していない。			

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	93	事務事業名	除雪事業	担当課名	道路整備課
開始年度	不明	根拠法令等	道路法42条、道路施行令35条の2		
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
	公約・計画の目標				

●事業概要

事業内容	事業の概要	積雪下における市道の主要路線のうち、特に学校・総合病院・バス路線等の路線に対し除雪を行う。また、橋りょう等に凍結防止剤の散布を行う。					
	目的 (実施理由)	迅速に除雪を行うことにより交通路の円滑化を図り、積雪による事故を未然に防ぐ。					
	目標	迅速な除雪による冬季の通行円滑化					
		定量目標	定量目標名	成果	R5	R6	R7
			目標値				
			実績値				
達成度(%)							
定性目標	迅速な除雪による冬季の交通路確保と事故防止						
課題	オペレーター・除雪機の不足により除雪路線を増やせず、市民の要望に応えきれていない。						
他市事例							

投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	2	目	2	道路維持費	
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計(千円)			86,502	81,828	82,000	【財源内訳】 県補助金：県除雪業務委託金 2,018千円				
	財源内訳	国庫補助金		8,807							
		県補助金		1,610	2,018	2,000					
		地方債		3,900							
		その他									
	人役	一般財源		72,185	79,810	80,000					
正規職員(人)		0.5	0.5	0.5							
会計年度任用職員					交付税措置の有無		無				

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	積雪時の円滑な道路通行のために必要不可欠な事業である。						
	終期設定・改善方策など	(終期設定無し) 継続的に行うことが必要な事業であるため終期は設定していない。								

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	94	事務事業名	排水路維持管理・補修事業				担当課名	道路整備課			
開始年度	不明	根拠法令等	道路法42条、道路施行令35条の2								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標										
●事業概要											
事業内容	事業の概要	市道側溝及び排水路の補修・改修及び維持管理を行い雨水等の排除を容易にする。準用河川や排水路の機能を発揮できるように排水設備の適切な維持管理を行う。									
	目的（実施理由）	道路排水施設等の損傷による事故防止と大雨による浸水・冠水の軽減。									
	目標	定量目標	側溝及び排水路の適切な維持補修と排水設備の維持管理								
			定量目標名	成果	R5	R6	R7				
			目標値								
			実績値								
	達成度（％）										
定性目標	側溝や排水路の迅速な補修と排水設備の適正な維持管理を行う。										
課題	今後、ポンプや樋門等の排水施設の修繕・更新に多大な費用を要する。										
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	3	目	2	排水路維持費	
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
	事業費計（千円）		69,703	74,108	74,800	【財源内訳】 国庫補助金：樋門管理委託金 803千円 県補助金：樋門管理委託金 1,743千円 その他：河川使用料 99千円					
	財源内訳	国庫補助金	803	822	900						
		県補助金	2,132	1,743	1,800						
		地方債									
		その他		99	100						
人役	一般財源	66,768	71,444	72,000							
	正規職員（人）	0.6	0.6	0.6							
	会計年度任用職員				交付税措置の有無		無				
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	排水路の適正な維持管理において必要な事業である。							
	終期設定・改善方策など	（終期設定無し）継続的に行うことが必要な事業であるため終期は設定していない。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	95	事務事業名	街路維持事業	担当課名	道路整備課
開始年度	不明	根拠法令等	道路法42条、道路施行令35条の2		
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
	公約・計画の目標				

●事業概要

事業内容	事業の概要	市道街路樹の維持管理を行い、良好な道路区間の確保と景観形成を保全する。米子駅前・駅南広場、南北自由通路の維持管理を行う。					
	目的 (実施理由)	市道街路樹、駅前・駅南広場及び南北自由通路の適正な維持管理により沿線や駅周辺の環境保全と利便性の確保を行う。					
	目標	定量目標	市道街路樹、駅前・駅南広場、南北自由通路の適切な維持管理				
			定量目標名	成果	R5	R6	R7
			目標値				
			実績値				
	定性目標	市道街路樹、広場、自由通路の適切な維持管理による環境保全					
課題	街路樹の根上り対策や老木の伐採等、今後増加していくと思われる。						
他市事例							

投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	4	目	4	街路事業費
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計（千円）		57,128	68,696	70,030	【財源内訳】 その他： 市有施設電気使用料 22千円				
	財源内訳	国庫補助金								
		県補助金								
		地方債								
		その他	9	22	30					
	人役	一般財源	57,119	68,674	70,000					
正規職員(人)		0.4	0.4	0.4						
	会計年度任用職員				交付税措置の有無		無			

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	街路樹等の道路植栽の適正な維持管理において必要な事業である。		
	終期設定・改善方策など	(終期設定無し) 継続的に行うことが必要な事業であるため終期は設定していない。				

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	96	事務事業名	道路照明灯整備事業				担当課名	道路整備課			
開始年度	不明	根拠法令等	道路法42条、道路施行令35条の2								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等				※個別計画等の名称				
	公約・計画の目標										
●事業概要											
事業内容	事業の概要	道路照明灯の新設及び器具交換や球替え等の維持修繕、老朽化した照明灯の建替えを行う。									
	目的（実施理由）	道路照明灯を設置し、交差点や横断歩道等の交通安全を確保する。 老朽化した照明灯を建替えて道路利用者の通行の安全を確保する。									
	目標	定量目標	夜間の交通安全及び通行者の安全確保			定量目標名	成果	R5	R6	R7	
			目標値								
			実績値								
			達成度（%）								
	定性目標	道路照明灯の適正な管理による市民の安全確保									
課題	近年、電気代が著しく増加しており速やかなLED化による光熱費の削減を目指す。										
他市事例	島根県安来市										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	2	目	1	道路橋りょう総務費	
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
	事業費計（千円）		34,242	33,541	200,000	【財源内訳】 国庫補助金：社会資本整備総合交付金 補助率50% 1,500千円					
	財源内訳	国庫補助金	1,516	1,500		特別交付税（需要分）の算定対象として計上している。					
		県補助金									
		地方債	10,000	16,500	166,500						
		その他									
人役	正規職員（人）	0.4	0.4	0.6							
	会計年度任用職員				交付税措置の有無				有		
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	夜間等の道路交通の安全性を確保するため必要な照明灯を適切に維持するために必要な事業である。経費の削減のためLEDへの更新が必要。							
	終期設定・改善方策など	（終期設定無し）継続的に行うことが必要な事業であるため終期は設定していない。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	97	事務事業名	交通安全施設整備（単独） 事業	担当課名	道路整備課
開始年度	不明	根拠法令等	道路法42条、道路施行令35条の2		
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
	公約・計画の目標				

●事業概要

事業内容	事業の概要	交通安全施設等（カーブミラー・ガードレール・区画線等）を整備・補修することにより道路の交通環境の改善を行い、交通事故防止を図る。					
	目的 (実施理由)	交通環境の改善を行うことにより交通事故防止と交通の円滑化を図る。					
	目標	道路の交通環境改善と交通事故防止					
		定量 目標	定量目標名	成果	R 5	R 6	R 7
				目標値			
				実績値			
		達成度 (%)					
定性 目標	交通環境の改善と交通事故防止を図り、市民生活の安全を守る。						
課題	自治会等からの安全対策の要望が年々高まっており、更なる充実が必要と思われる。						
他市事例							

投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	2	目	4	交通安全施設整備費	
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
		事業費計（千円）		19,195	17,000	15,000					
	財源 内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
		一般財源		19,195	17,000	15,000					
人役	正規職員(人)		0.3	0.3	0.3						
	会計年度任用職員					交付税措置の有無		無			

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	カーブミラーやガードレール等の施設を維持する事業であり、道路交通の安全性を保つために必要である。						
	終期設定・改善方策など	(終期設定無し) 継続的に行うことが必要な事業であるため終期は設定していない。								

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	98	事務事業名	合併処理浄化槽設置事業			担当課名	上下水道局営業課				
開始年度	H2	根拠法令等									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
		○	○			米子市生活排水対策方針					
	公約・計画の目標	令和8年度末汚水処理人口普及率95% 合併処理浄化槽への切替え設置年間100基									
●事業概要											
事業内容	事業の概要	下水道事業計画区域外又は当面の間下水道整備が見込まれない区域において、単独処理浄化槽又はくみ取り槽から合併処理浄化槽に転換する者に対し、浄化槽の設置費用に対する補助を行う。									
	目的（実施理由）	汚水処理施設の整備により、公共用水域の水質保全、生活環境や公衆衛生の向上を図る。									
	目標	定量目標	定量目標名		成果	R5	R6	R7			
			合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付件数		目標値	100	100	220			
					実績値	89					
				達成度（%）	89.0%						
	定性目標	生活環境及び公衆衛生の向上									
課題	補助継続に伴う財政的負担、住民の合併処理浄化槽への転換に対する意欲喚起										
他市事例	鳥取市、倉吉市、境港市ほか										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	12	環境対策費	
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
	事業費計（千円）		86,780	103,700	178,900	(1) 国庫補助金 15,788千円 循環型社会形成推進交付金 補助率国基準額1/3（人槽ごとに上限あり） (2) 県補助金 26,920千円 市事業費から国庫補助額を除いた額の1/2（人槽ごとに上限あり）					
	財源内訳	国庫補助金	13,067	15,788	46,600						
		県補助金	22,016	26,920	55,435						
		地方債									
		その他									
	一般財源	51,697	60,992	76,865							
人役	正規職員(人)	1.0	1.0	1.0	交付税措置の有無						
	会計年度任用職員			1						有	
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	公共下水道整備区域と同様に適正な汚水処理を行うため、公共下水道事業計画区域外における合併処理浄化槽設置に対する補助の継続が必要である。							
	終期設定・改善方策など	①生活排水対策方針の見直しに伴い、本件の転換補助以外に新築に伴う合併処理浄化槽設置費用に対する補助を追加する。 ②現行の転換補助制度は市独自施策で上乗せ補助を行っているが、この補助の上限額は変えずに補助対象項目（宅内配管費用及び既存槽撤去費用）を追加することにより、財源確保（国県補助額の増、一般財源の上乗せ補助圧縮）を図る。 ③事業計画期間は事業実施の基礎となる米子市循環型社会形成推進地域計画の次期計画期間（R9～R13）。※事業継続を念頭に5年毎に見直しを行う。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	99	事務事業名	支所庁舎管理事業			担当課名	地域生活課				
開始年度	H17	根拠法令等	米子市支所設置条例								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標		計画的な施設改修及び適正な維持管理を図ることにより、施設の長寿命化及びLCCの縮減を推進する。								
●事業概要											
事業内容	事業の概要	支所庁舎の修繕、冷暖房、清掃、設備保守点検などの維持管理及び宿直業務									
	目的（実施理由）	支所庁舎の適正管理を行い、快適な環境を維持することにより、来庁者の安全確保や利便性の向上を図る。									
	目標	定量目標	定量目標名			成果		R5	R6	R7	
						目標値					
						実績値					
						達成度（%）					
	定性目標										
課題	築35年により建物・設備の老朽化が進行しており、屋根、外壁、空調設備等の大規模改修が必要となる。										
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	1	一般管理費	
			R5決算		R6見込み		R7見込み		財源の説明		
	事業費計（千円）		23,858		26,319		26,979		庁舎使用料454千円 職員駐車場使用料301千円 庁舎電気等使用料4,225千円		
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他		4,980		5,100		5,166			
	人役	一般財源		18,878		21,219		21,813			
正規職員（人）		11.0		11.0		11.0					
会計年度任用職員		7		6		6		交付税措置の有無 無			
今後の方針	方向性	継続	部局長意見		住民の利便性を考慮すれば、当事業は継続が望ましい。						
	終期設定・改善方策など	米子市業務継続計画（BCP）においても本庁舎の代替拠点となっていることから、引き続き支所庁舎の適正管理と安全確保が必要である。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	100	事務事業名	市政調査研究事業				担当課名	議会事務局			
開始年度	不明	根拠法令等	地方自治法第100条第13項、地方自治法第100条第14項、米子市議会政務活動費の交付に関する条例、米子市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則、米子市議会議員の行政視察等の手続等に関する要綱								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標										
●事業概要											
事業内容	事業の概要	諸会議に出席する際の議長及び副議長の旅費（費用弁償）、先進地における委員会行政視察の実施、及び地方自治法第100条第14項の規定により、会派又は議員に対し調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部を政務活動費として交付している。									
	目的（実施理由）	市議会議長会等会議に出席し、他の市議会と連携した取り組みを行うことで地方自治体の要望を国政に反映させる必要があるため。また、委員会行政視察により先進事例を調査研究することは、効果的な施策の推進に必要なため。また、政務活動費交付金は、市議会会派又は議員が市政発展のため、行政施策の実情等、市政に関する調査研究その他の活動に必要なため。									
	目標	定量目標	定量目標名			成果	R5	R6	R7		
						目標値					
						実績値					
						達成度（%）					
	定性目標	地方自治の発展及び行政施策の推進を図る。									
課題											
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	1	項	1	目	1	議会費	
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計（千円）			12,828	16,084	16,084	基地協議会総会、理事会等に係る旅費等は、特別交付税（需要分）の算定対象として計上している。				
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
人役	一般財源			12,828	16,084	16,084					
	正規職員（人）			1.0	1.0	1.0					
会計年度任用職員						交付税措置の有無			有		
今後の方針	方向性	継続	部局長意見 正副議長の公務に係る旅費（費用弁償）については、継続する。委員会視察旅費及び政務活動費交付金については、現状維持の見通しであるが、今後、議員定数や政務活動の内容の変更、また根拠法令等の改正に応じて見直しを行う。								
	終期設定・改善方策など	市議会の運営や議会活動、議員活動等に係る事業であるため、終期設定はなじまない。									